

第98期

定時株主総会

招集ご通知



日時

2023年6月23日(金曜日)

午前10時(午前9時受付開始)



場所

東京都港区東新橋1丁目9番1号

コンラッド東京 アネックス2階 風波

株主総会に当日ご出席いただけない方

議決権行使期限

2023年6月22日(木曜日) 午後5時まで

同封の議決権行使書用紙の郵送またはインターネット等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

※詳細につきましては、3頁の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

招集ご通知

第98期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使のご案内	3
ライブ配信のご案内	5

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	6
第2号議案 取締役8名選任の件	7
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	17
第4号議案 取締役賞与支給の件	21

連結業績ハイライト	26
-----------	----

 **住友金属鉱山株式会社**

証券コード：5713

2023年6月1日

株主各位

東京都港区新橋5丁目11番3号

住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 野崎 明

第98期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第98期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、法令および当社定款第16条第1項の規定に基づき、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっております。当該内容は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.smm.co.jp/ir/stock/meeting/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、株式会社東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）またはコード欄に「住友金属鉱山」または「5713」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「株主総会招集通知／株主総会資料」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁の「議決権行使のご案内」に従って、2023年6月22日（木曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月23日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都港区東新橋1丁目9番1号
コンラッド東京 アネックス2階 風波

3. 目的事項

報告事項 第98期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類、
計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役賞与支給の件


以 上

-
- ◎ 書面交付請求をされた株主様には、本冊子とあわせて「報告書(電子提供措置事項記載書面)」をお送りしておりますが、法令および当社定款第16条第2項の規定に基づき、電子提供措置事項のうち一部事項を省略しております。当該省略事項は前頁に記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載しております。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
 - ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名に委任することができません。この場合は、代理権を証明する書面をご提出ください。

議決権行使のご案内

議決権は、株主の皆様のご意思を会社経営に反映するための大切な権利です。以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会ご出席




同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2023年6月23日（金曜日）
午前10時
（受付開始：午前9時）

書面（郵送）



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2023年6月22日（木曜日）
午後5時
到着分まで

電磁的方法(インターネット)



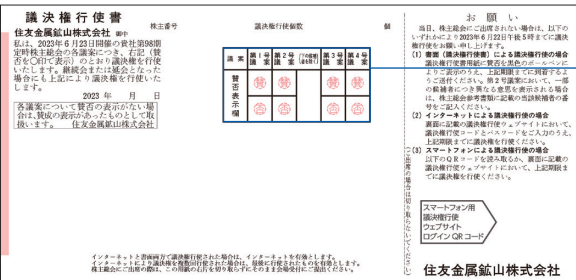
パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、賛否をご登録ください。

行使期限

2023年6月22日（木曜日）
午後5時まで

詳細は次頁をご覧ください

議決権行使書による議決権行使のご案内



議決権行使書

住友金属鉱山株式会社 株主様へ

議決権行使書

	第1号議案	第2号議案	第3号議案	第4号議案
賛成	○	○	○	○
反対	○	○	○	○
棄権	○	○	○	○

各議案について賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

第1号議案、第3号議案、第4号議案

⇒賛成の場合 : 「賛」の欄に○印

⇒反対の場合 : 「否」の欄に○印

第2号議案

⇒全員賛成の場合 : 「賛」の欄に○印

⇒全員反対の場合 : 「否」の欄に○印

⇒一部の候補者に反対される場合 : 「賛」の欄に○印をし、反対される候補者の番号をご記入ください。

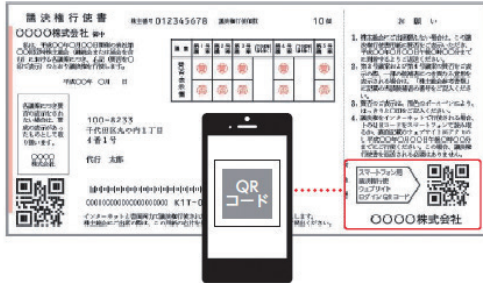
※当日ご出席の場合は、議決権行使書用紙の郵送は不要です。
 ※ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示がない場合には、賛成の表示があったものとして取り扱います。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

1 QRコードを読み取る

同封の議決権行使書用紙に印字された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンまたはタブレット端末で読み取ってください。



以降、画面の案内に沿って賛否をご登録ください。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

議決権行使コード等を入力する方法

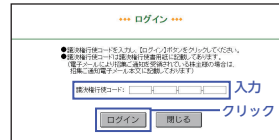
1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

議決権行使ウェブサイトへアクセスして「次へすすむ」をクリックしてください。
議決権行使ウェブサイト⇒<https://www.web54.net>



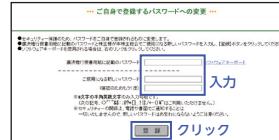
2 ログインする

同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。



3 パスワードの入力

同封の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」、実際にご使用になる「新しいパスワード」を入力し、「登録」をクリックしてください。



以降、画面の案内に沿って賛否をご登録ください。

インターネットによる議決権行使に関するご照会先

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート フリーダイヤル **0120-652-031**（午前9時～午後9時）

議決権行使の際の注意点

- (1) 電磁的方法（インターネット等）により議決権を複数回行使された場合、またはパソコン、スマートフォンもしくは携帯電話で重複して議決権を行使された場合であって、同一の議案に対する議決権行使の内容が異なるときには、最後に行使されたものを有効として取り扱います。
- (2) 書面による議決権行使と電磁的方法（インターネット等）による議決権行使が重複してなされた場合であって、同一の議案に対する議決権行使の内容が異なるときには、電磁的方法による議決権行使を有効として取り扱います。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム

機関投資家の皆様につきましては、事前に申し込まれた場合に限り、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

ライブ配信のご案内

株主総会の議事の様子をご自宅等からでもご視聴いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行います。

配信日時

2023年6月23日（金曜日）午前10時から株主総会閉会まで

※ライブ視聴ページは同日の午前9時30分頃に開設予定です。

当日の視聴方法

1

ライブ配信用ウェブサイトへアクセスする

<https://v.sokai.jp/5713/2023/smm/>



2

ログインする

以下のログインIDとパスワードを入力し、サイト規約をご確認いただき、同意のチェックを入れて「ログイン」をクリックしてください。

ログインID 議決権行使書用紙に記載の「**株主番号**」（9桁の半角数字）

パスワード 議決権行使書用紙に記載の株主様の「**郵便番号**」（7桁の半角数字、ハイフン抜き）

以降、画面の案内に沿って、ライブ視聴ページへお進みください。

ログインID・パスワードに関するご照会先	三井住友信託銀行株式会社 バーチャル株主総会サポート専用ダイヤル フリーダイヤル 0120-782-041 (午前9時～午後5時、土日休日除く)
ライブ配信の視聴方法等に関するご照会先	株式会社プロネクサス ライブ配信コールセンター フリーダイヤル 0120-970-835 (2023年6月23日（金曜日）午前9時から株主総会閉会まで)

ご視聴に関する留意事項

※ライブ配信を通じて議決権行使やご発言をいただくことはできません。議決権行使書またはインターネット等により、事前の議決権行使をお願い申し上げます。

※ライブ配信用ウェブサイトにて、視聴環境のテストを事前に行っていただけます。

※ご視聴いただくための通信料金等の費用は、株主様のご負担となります。

※株主様以外の方による視聴はお断りさせていただきます。また、ログインID・パスワードの第三者との共有、ならびに株主総会の議事の録音、録画および公開等は、お断りさせていただきます。

※システム障害や通信環境等により映像や音声の乱れ、一時中断などが発生する場合がございます。

※ライブ配信の実施について変更が生じた場合には、当社ウェブサイト（<https://www.smm.co.jp/>）にてお知らせいたします。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分ににつきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上最も重要な課題のひとつと考えております。

当期末の剰余金の配当につきましては、連結配当性向原則35%以上を方針としつつ、将来の事業展開、財務体質の健全性、当期の業績などを総合的に勘案し、以下のとおり1株につき115円といたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき 115円 総額 31,597,974,310円
剰余金の配当が効力を生じる日	2023年6月26日

2. その他の剰余金の処分にに関する事項

今後の積極的な事業投資に備えて経営基盤を強化するため、以下のとおり別途積立金の積立てをいたしたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 40,000,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 40,000,000,000円

<ご参考：当社の財務方針および配当金等の推移について>

当社は2022年度から2024年度を対象とする「2021年中期経営計画」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%超を維持するとともに、剰余金の配当は、業績に連動させ連結配当性向を原則35%以上とすることを方針としております。

区分	第95期 2019年度	第96期 2020年度	第97期 2021年度	第98期 2022年度
1株当たり年間配当額 (円)	78	121	301	205 (予定)
年間配当総額 (百万円)	21,433	33,248	82,706	56,327 (予定)
連結配当性向 (%)	35.4	35.1	29.4	35.1 (予定)
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.3	59.1	63.7	60.3

(注) 第98期(2022年度)の1株当たり年間配当額等は、本総会の第1号議案(剰余金の処分の件)が原案どおり承認可決された場合の金額等であります。

第2号議案

取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（8名）が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。なお、取締役候補者の指名にあたっては、執行役員でない取締役会長および独立社外取締役で構成されるガバナンス委員会において助言を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	性別 (ジェンダー)	現在の地位	属性	取締役会への出席状況 (2022年度)	取締役在任年数 (本総会終結時)
1	なかざと よしあき 中里 佳明	男性	取締役会長	再任	17/17回 (100%)	17年
2	のざき あきら 野崎 明	男性	代表取締役 取締役社長 社長	再任	17/17回 (100%)	9年
3	ひご とおる 肥後 亨	男性	代表取締役 専務執行役員	再任	17/17回 (100%)	3年
4	まつもと のぶひろ 松本 伸弘	男性	取締役 専務執行役員	再任	17/17回 (100%)	4年
5	たけばやし まさる 竹林 優	男性	執行役員	新任	—	—
6	いし い たえこ 石井 妙子	女性	社外取締役	再任 社外取締役 独立役員	17/17回 (100%)	5年
7	きのした まなぶ 木下 学	男性	社外取締役	再任 社外取締役 独立役員	17/17回 (100%)	3年
8	にしうら かんじ 西浦 完司	男性	—	新任 社外取締役 独立役員	—	—

候補者番号

1

再任



なかざと よしあき
中里 佳明

生年月日：1953年5月13日
満年齢：70歳
性別：男性

当社株式所有数 30,400株

取締役在任年数 17年
(本総会終結時)

取締役会への出席状況 17/17回
(2022年度) (100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1976年 4月	当社入社
2005年 6月	当社執行役員
2006年 6月	当社取締役
2008年 6月	当社常務執行役員 機能性材料事業部長
2008年10月	半導体材料事業部長
2009年 6月	当社執行役員 機能性材料事業部長
2010年 6月	当社常務執行役員
2012年 6月	当社代表取締役 当社専務執行役員
2013年 6月	当社取締役社長 当社社長
2018年 6月	当社取締役会長（現職）

取締役候補者とした理由

中里佳明氏は、5年間取締役社長の職責を担った後、2018年6月から取締役会長としての職責を担っております。当社事業全般に関する知見を引き続き取締役会の機能強化に生かすことができると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

再任



のぞき
野崎

あきら
明

生年月日：1960年6月20日
満年齢：62歳
性別：男性

当社株式所有数 21,000株

取締役在任年数 9年
(本総会終結時)

取締役会への出席状況 17/17回
(2022年度) (100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員
金属事業本部副本部長
2014年 6月 当社取締役
経営企画部長
2015年 6月 金属事業本部長
2016年 6月 当社常務執行役員
2018年 6月 当社代表取締役（現職）
当社取締役社長（現職）
当社社長（現職）

[重要な兼職の状況]

日本鋳業協会会長

取締役候補者とした理由

野崎明氏は、2018年6月から取締役社長としての職責を担っております。当社事業全般に関する知見を引き続き取締役会の機能強化に生かすことができるかと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

再任



ひご
肥後

とおる
亨

生年月日：1961年11月1日
満年齢：61歳
性別：男性

当社株式所有数 6,500株

取締役在任年数 3年
(本総会終結時)

取締役会への出席状況 17/17回
(2022年度) (100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1986年 4月	当社入社
2010年 7月	金属事業本部ニッケル営業・原料部長
2014年 7月	金属事業本部銅・貴金属原料部長
2017年 6月	Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation, Director 兼 President
2019年 6月	当社執行役員 金属事業本部副本部長
2020年 6月	当社取締役 経営企画部長 (現職)
2021年 6月	当社常務執行役員
2022年 6月	当社代表取締役 (現職) 当社専務執行役員 (現職)

取締役候補者とした理由

肥後亨氏は、長年にわたる製錬事業での営業や原料調達の経験を有するほか、海外資源会社の取締役として経営に携わり、また、経営企画部長の職責を担い、営業や会社経営に関する知識を有しております。これらの知見を引き続き取締役会の機能強化に生かすことができると判断し、取締役候補者いたしました。

補償契約の締結

肥後亨氏が当社の業務の一環として行った海外の上場会社の役員としての職務の執行に関して、当社は、同氏との間で補償契約を締結しており、当該職務の執行に関して同氏が責任追及等に対処するために支出する費用および損害を賠償する責任を負う場合において賠償すること（和解金の支払いを含む。）により生じた損失を、法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。なお、当該海外の上場会社の役員以外の地位（当社の取締役の地位を含む。）を理由とする責任追及等に係る費用等について、当社は補償義務を負わない旨を定めております。

候補者番号

4

再任



まつもと のぶひろ
松本 伸弘

生年月日：1963年2月24日
満年齢：60歳
性別：男性

当社株式所有数 6,800株

取締役在任年数 4年
(本總會終結時)

取締役会への出席状況 17/17回
(2022年度) (100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1987年 4月	当社入社
2008年 4月	金属事業本部ニッケル工場長
2014年 6月	金属事業本部事業室長
2016年 6月	当社執行役員 金属事業本部副本部長
2018年 6月	金属事業本部長（現職）
2019年 6月	当社取締役（現職）
2020年 6月	当社常務執行役員
2022年 6月	当社専務執行役員（現職）

取締役候補者とした理由

松本伸弘氏は、ニッケル工場長を務めるなど、長年にわたる製錬事業での実務経験を有し、製錬技術に関する豊富な知識を有しております。これらの知見を引き続き取締役会の機能強化に生かすことができると判断し、取締役候補者いたしました。

補償契約の締結

松本伸弘氏が当社の業務の一環として行った海外の上場会社の役員としての職務の執行に関して、当社は、同氏との間で補償契約を締結しており、当該職務の執行に関して同氏が責任追及等に対処するために支出する費用および損害を賠償する責任を負う場合において賠償すること（和解金の支払いを含む。）により生じた損失を、法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。なお、当該海外の上場会社の役員以外の地位（当社の取締役の地位を含む。）を理由とする責任追及等に係る費用等について、当社は補償義務を負わない旨を定めております。

候補者番号

5

新任



たけばやし

竹林

まさる

優

生年月日：1966年1月5日

満年齢：57歳

性別：男性

当社株式所有数 2,500株

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1990年 4月	当社入社
2016年 6月	金属事業本部播磨事業所長
2017年 7月	金属事業本部東予工場長
2020年 6月	当社執行役員（現職）
2021年 1月	金属事業本部副本部長（現職）

取締役候補者とした理由

竹林優氏は、東予工場長を務めるなど、長年にわたる製錬事業での実務経験を有し、製錬技術に関する豊富な知識を有しております。これらの知見を取締役会の機能強化に生かすことができると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号

6

再任

社外取締役

独立役員



いし い た え こ
石井 妙子

生年月日：1956年5月7日
満年齢：67歳
性別：女性

当社株式所有数 0株

社外取締役在任年数 5年
(本総会終結時)

取締役会への出席状況 17/17回
(2022年度) (100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1986年 4月 弁護士登録
和田良一法律事務所入所
1992年 3月 太田・石井法律事務所開設
2018年 6月 当社取締役（現職）

[重要な兼職の状況]

太田・石井法律事務所弁護士
株式会社D T S 社外取締役 監査等委員
大日本印刷株式会社社外監査役
株式会社ふるさとサービス社外監査役

社外取締役候補者とした理由/期待される役割の概要

石井妙子氏は、弁護士として特に労働分野をはじめとする豊富な専門知識と経験を有しております。

同氏には、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、ご自身の経験等を背景に特にコンプライアンスや人事・労務関連分野に関して助言をいただき、取締役会の意思決定に参加していただくことを期待しております。また、独立した客観的な立場から、取締役会を通じて経営に対するチェック機能を発揮していただくとともに、ガバナンス委員会の委員として、取締役および執行役員の指名や報酬等の意思決定に際し助言を行うことを通じて株主をはじめとするステークホルダーに

代わって経営陣を監督していただきたいと考えております。

これらにより、取締役会の意思決定の質のさらなる向上を実現し、あわせて監督機能が充実されることを期待しております。

同氏には当社の社外取締役およびガバナンス委員会の委員として、上記の役割を果たしていただいているため、社外取締役候補者としたしました。同氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

独立性に関する事項/責任限定契約の締結

1. 石井妙子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定される社外取締役候補者であります。
2. 同氏については、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として届け出ております。なお、当社が定める独立性基準（19頁に記載）に照らし独立性を有しております。
3. 当社は、同氏との間で責任限度額を1,000万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しており、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号

7

再任

社外取締役

独立役員



きのした
木下

まなぶ
学

生年月日：1954年5月17日
満年齢：69歳
性別：男性

当社株式所有数 0株

社外取締役在任年数 3年
(本総会終結時)

取締役会への出席状況 17/17回
(2022年度) (100%)

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1978年 4月	日本電気株式会社入社
2006年 4月	同社企業ソリューションビジネスユニット 流通・サービスソリューション事業本部長
2008年 4月	同社執行役員
2010年 4月	同社執行役員常務
2010年 6月	同社取締役
2016年 4月	同社執行役員副社長
2018年 4月	同社シニアオフィサー
2020年 6月	当社取締役（現職）
2021年 6月	日本電気株式会社シニアオフィサー 退任

[重要な兼職の状況]

アルフレッサホールディングス株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由/期待される役割の概要

木下学氏は、日本電気株式会社にて執行役員副社長等の職責を担い、会社経営およびデジタルビジネスに関する豊富な知識と経験を有しております。

同氏には、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、ご自身の経験等を背景に特に事業環境の変化が著しい材料事業やデジタル分野に関して助言をいただき、取締役会の意思決定に参加していただくことを期待しております。また、独立した客観的な立場から、取締役会を通じて経営に対するチェック機能を発揮していただくとともに、ガバナンス委員会の委員として、取締役お

よび執行役員の指名や報酬等の意思決定に際し助言を行うことを通じて株主をはじめとするステークホルダーに代わって経営陣を監督していただきたいと考えております。

これらにより、取締役会の意思決定の質のさらなる向上を実現し、あわせて監督機能が充実されることを期待しております。

同氏には当社の社外取締役およびガバナンス委員会の委員として、上記の役割を果たしていただいているため、社外取締役候補者としたしました。

独立性に関する事項/責任限定契約の締結

1. 木下学氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定される社外取締役候補者であります。
2. 2022年度において、当社の日本電気株式会社に対する売上高はありません。また、当社は同社との間で設備・ソフト仕入れおよび保守・リース等に関する取引があります。当社の同社に対する支払額は125百万円であり、同社（単体）の売上高に対する割合は0.0%です。
3. 同氏については、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として届け出ております。なお、当社が定める独立性基準（19頁に記載）に照らし独立性を有しております。
4. 当社は、同氏との間で責任限度額を1,000万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しており、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号

8

新任

社外取締役

独立役員



にしうら
西浦
かんじ
完司

当社株式所有数 500株

生年月日：1958年2月11日
満年齢：65歳
性別：男性

略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1980年 4月	三菱商事株式会社入社
2009年 4月	同社金属グループCEOオフィス室長
2010年 4月	同社執行役員
2011年 4月	同社非鉄金属本部長
2013年 4月	同社金属資源第一本部長
2014年 4月	同社金属資源本部長
2015年 4月	同社常務執行役員 同社金属グループCOO
2016年 4月	同社金属グループCEO
2018年 4月	同社コーポレート担当役員(業務、調査、経済協力、ロジスティクス総括)
2018年 6月	同社代表取締役
2019年 4月	同社コーポレート担当役員(地域戦略)
2020年 4月	同社取締役
2020年 6月	同社顧問
2021年 3月	同社顧問退任
2021年 4月	三菱HCキャピタル株式会社 代表取締役副社長執行役員 (現職)

[重要な兼職の状況]

三菱HCキャピタル株式会社代表取締役副社長執行役員

社外取締役候補者とした理由/期待される役割の概要

西浦完司氏は、三菱商事株式会社にて代表取締役等の職責を担い、現在は三菱HCキャピタル株式会社代表取締役副社長執行役員を務めるなど、会社経

営および非鉄金属に関わる事業をはじめ様々な事業に関する豊富な知識と経験を有しております。

同氏には、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、ご自身の経験等を背景に、とりわけ長期にわたるプロジェクトや全体的な計画に関して助言をいただき、取締役会の意思決定に参加していただくことを期待しております。また、独立した客観的な立場から、取締役会を通じて経営に対するチェック機能を発揮していただくとともに、ガバナンス委員会の委員として、取締役および執行役員の指名や報酬等の意思決定に際し助言を行うことを通じて株主をはじめとするステークホルダーに代わって経営陣を監督していただきたいと考えております。

これらにより、取締役会の意思決定の質のさらなる向上を実現し、あわせて監督機能が充実されることを期待しております。

同氏には当社の社外取締役およびガバナンス委員会の委員として上記の役割を果たしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者いたしました。

独立性に関する事項/責任限定契約の締結

1. 西浦完司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定される社外取締役候補者であります。
2. 2022年度において、当社の三菱HCキャピタル株式会社に対する売上高はありません。また、当社は同社との間で保守・リース等に関する取引がありません。当社の同社に対する支払額は0百万円であり、同社(単体)の売上高に対する割合は0.0%です。

3. 2022年度において、当社は三菱商事株式会社との間で当社製品の販売に関する取引があります。当社の同社に対する売上高は、328百万円であり、当社（単体）の売上高に対する割合は0.0%です。また、当社は同社との間で操業資材の購入に関する取引があります。当社の同社に対する支払額は29百万円であり、同社（単体）の収益に対する割合は0.0%です。
4. 同氏については、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として届け出る予定であります。なお、当社が定める独立性基準（19頁に記載）に照らし独立性を有しております。
5. 当社は、同氏との間で責任限度額を1,000万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。

取締役候補者に関する共通事項

当社は、保険会社との間で、当社の取締役、監査役および執行役員が被保険者に含まれる法令に定める役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されます。また、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。取締役候補者の選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

-
- (注) 1. 本議案における各候補者の年齢・略歴等は2023年6月1日時点のものを記載しております。
2. 本議案における百万円単位の記載は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

監査役が法令または定款に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ、社外監査役の補欠として、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。



みしな
三品

かずひろ
和広

社外監査役

生年月日：1959年9月23日

独立役員

満年齢：63歳

性別：男性

当社株式所有数

0株

略歴、地位および重要な兼職の状況

1989年 9月	ハーバードビジネススクール助教授
1995年10月	北陸先端科学技術大学院大学先端 科学技術研究調査センター助教授
1997年 4月	北陸先端科学技術大学院大学知 識科学研究科助教授
2002年10月	神戸大学大学院経営学研究科助教授
2004年10月	神戸大学大学院経営学研究科教授 (現職)

[重要な兼職の状況]

神戸大学大学院経営学研究科教授
フジテック株式会社社外取締役

補欠の社外監査役候補者とした理由/期待される役割の概要

三品和広氏は、経営戦略や経営者論等の企業経営学の研究者として専門的知見を有しております。

同氏には、就任された際には、当社グループの経営の健全性の確保および中長期的な企業価値の向上を図るため、常勤の監査役と十分な連携を行いながら、ご自身の知見、経験等に基づき、特に大学教授としての学識を背景に実効的な監査を行っていただ

くことを期待しております。また、監査の一環として取締役会をはじめとする重要な会議に参加し、意思決定の過程において、独立した客観的な立場から、提案内容の適法性のみならず、妥当性を含め、積極的に忌憚のない意見を述べていただくことを期待しております。

同氏は、社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

独立性に関する事項/責任限定契約の締結

1. 三品和広氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に規定される社外監査役候補者であります。
2. 同氏が社外監査役に就任する場合、株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として届け出る予定であります。なお、当社が定める独立性基準(19頁に記載)に照らし独立性を有しております。
3. 同氏が社外監査役に就任する場合、当社は、同氏との間で責任限度額を1,000万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。

4. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役、監査役および執行役員が被保険者に含まれる法令に定める役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されます。また、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。同氏が社外監査役に就任する場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

(注) 本議案における候補者の年齢・略歴等は2023年6月1日時点のものを記載しております。

<ご参考>

1. 独立性基準について

社外取締役および社外監査役（以下、総称して「社外役員」といいます。）の独立性の判断にあたっては、会社法に定める社外要件および株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に従います。ただし、社外役員が当社の取引先に所属している場合等であっても、当社が定めた以下の軽微基準に該当するときには、原則として独立性を有するものと判断します。

取引先	<ul style="list-style-type: none">・直近事業年度における当社（単体）の当該取引先（単体）への売上高が、当社（単体）の売上高の2%未満であること。・直近事業年度における当該取引先（単体）の当社（単体）への売上高が、当該取引先（単体）の売上高の2%未満であること。・直近事業年度における当社（単体）の当該取引先からの借入残高が、当社（単体）の総資産の2%未満であること。
コンサルタント、 専門家等	<ul style="list-style-type: none">・直近事業年度において当社（単体）から役員報酬以外に受領する金銭その他の財産が、年間1,000万円未満のコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）。
寄付金等	<ul style="list-style-type: none">・受領者が取締役または監査役個人の場合： 当社（単体）から収受する金銭その他の財産が、直近事業年度において年間100万円未満であること。・受領者が取締役または監査役が所属する法人等（国立大学法人や学校法人等の場合、受領者が所属する学部や研究科とする）の場合： 当社（単体）から収受する金銭その他の財産が、直近事業年度において年間1,000万円未満であること。

2. 取締役会のスキル・マトリックス

本総会第2号議案（取締役8名選任の件）が原案どおり承認可決された場合、取締役会のスキル・マトリックスは以下のとおりとなります。

区分	氏名	取締役および監査役がそれぞれ取締役会に特に貢献できると考える知識、経験、能力等							
		経営全般・サステナビリティ(持続可能性)	グローバル(国際性)	事業活動等・マーケティング	研究開発・生産・エンジニアリング	品質・安全・環境	財務・会計	人材	法務・コンプライアンス
取締役	中里佳明	○	○	○			○		
	野崎 明	○	○	○			○		
	肥後 亨	○	○	○					○
	松本伸弘	○	○	○	○	○			
	竹林 優	○	○	○	○	○			
	石井妙子							○	○
	木下 学	○		○				○	
	西浦完司	○	○	○				○	
監査役	今井浩二								○
	野沢剛志	○				○	○		
	吉田 亙		○	○			○	○	
	若松昭司						○		

- (注) 1. 当社は、23頁に記載の「当該体制を選択している理由（取締役会のあるべき姿について）」を踏まえ、取締役および監査役のスキル・マトリックスを作成しています。各スキル項目は、長期ビジョン「『世界の非鉄リーダー』を目指す」等の実現のために必要なものを中心に取締役会での議論を経て選定されております。当社取締役会に求められる知識、経験、能力、見識等は、経営戦略や外部環境の変化に応じて変わり得るため、今後も必要な知識、経験、能力、見識等について取締役会で議論し、必要に応じてスキル・マトリックスを更新します。
2. 取締役および監査役自身が取締役会に特に貢献できると考える項目に○をつけています。なお、充足の目安を定めており、その詳細についてはコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照ください。

取締役賞与支給の件

当期の功労に報いるため、当期末時点の取締役8名のうち、代表権のない取締役会長および社外取締役を除く取締役4名に対し取締役賞与総額8,500万円を支給することといたしたいと存じます。なお、当社の取締役賞与は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に基づき会社業績を勘案し各取締役の業績を反映させて算出しております。当該方針の内容の概要は報告書（電子提供措置事項記載書面）20頁に記載のとおりであります。

本議案は、上記の取締役賞与総額についてガバナンス委員会の助言を得たうえで取締役会において決定しており、相当であると判断しております。

<ご参考>

当社のコーポレートガバナンスの状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する仕組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社は、「住友の事業精神」を基本とした「SMMグループ経営理念」を定めており、コーポレートガバナンスの充実に努めることにより、SMMグループ経営理念の達成に向けて効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献と株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

住友の事業精神

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ、確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって確実に対応することにより、事業の確実な発展を図っていくべきことを意味しております。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏にとらえて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しております。同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味しております。

SMMグループ経営理念

- ・住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします



コーポレートガバナンスに関する基本方針の全文については以下のURLからご参照ください。
https://www.smm.co.jp/ir/management/governance_policy/

(2) コーポレートガバナンスの体制

① 機関設計等

当社のコーポレートガバナンスは、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるシステムとして、監査役会設置会社および執行役員制度を採用し、取締役会による「意思決定・監督」と、社長および執行役員による「業務執行」、そして監査役および会計監査人による「監査」という3区分の組織体制により運営しております。また、経営の透明性を高め、コーポレートガバナンス強化を図るため、ガバナンス委員会を設置しております。

② 当該体制を選択している理由（取締役会のあるべき姿について）

当社は、資源・製錬・材料の3事業をコアビジネスと位置付け、長期ビジョン「『世界の非鉄リーダー』を目指す」を掲げております。これらの事業はいずれも非鉄金属に関わる事業であり相互に有機的な関連を持ち、多様な経営課題に対して取締役会が自ら意思決定を行える事業内容と規模であると考えております。また、現在強化を図っている3事業間の連携という面でも、各事業に強い独立性を与えて独自の意思決定を認めるよりも、取締役会自らが総合的に意思決定を行うことが会社の成長をより促すことにつながると考えております。そのため、執行全体を事後的に監督するモニタリング・モデルではなく、マネジメント・モデルを原則として採ることが当社のガバナンスとして適していると考えております。

また、当社グループの事業の特性上、経営基盤（特にコンプライアンス、安全、環境）の強化が重要であり、監査役が取締役や執行役員等に対して忌憚なく課題を指摘できる体制を整えておく必要があると考えております。この点から、独任制という権限の保障された監査役が、4年間にわたり安定して監査機能を発揮することが期待できる監査役会設置会社の機関設計を採用しております。なお、監査役には取締役会の決定事項に関する招集権および取締役会の議決権がなく、その結果として取締役の解任提案を取締役会に対してすることができないことが監査役会設置会社の課題であると認識しております。この課題に対しては、複数（3分の1以上）の社外取締役を設置し、ガバナンス委員会委員に就任いただき、ガバナンス委員会において取締役および執行役員等の選解任を取り扱うことにより課題を乗り越えるべく取り組んでおります。

(3) 政策保有株式の縮減に関する方針

当社は、事業戦略を進めるうえで、中長期的に事業基盤の強化につながると判断される場合、株式を政策的に保有することがあります。現状保有している政策保有株式については、毎年取締役会において、その保有目的や保有に伴う便益が資本コストに見合うものであるか等について検証を行っています。検証の結果、資本コストに見合わなくなった銘柄や、最近の事業の変化等によって事業関連性が希薄になってきたと判断される銘柄等、保有意義に乏しいと判断された銘柄については縮減を前提とした具体的検討を進めることとしています。また、当社の株式を政策保有株式として保有している会社から当社株式の売却等の意向が示された場合に、取引の縮減を示唆することなどにより、当該売却等を妨げることはありません。

政策保有株式の議決権行使については、発行会社の業績等の経営状況を踏まえたうえで、各議案が発行会社の中長期的な企業価値・株主利益の向上につながるか、当社の企業価値・株主利益にどのような影響を与えるか等を総合的に勘案し、各議案への賛否を判断します。当社は、各議案への賛否を判断するため、必要に応じて各議案の内容等について発行会社と対話を行います。また、発行会社に重大な不祥事があった場合や一定期間連続で赤字である場合などには慎重な判断を行います。

(4) 取締役会全体の実効性についての分析・評価とその結果

取締役会は、適切な業務執行の決定および監督機能の向上の観点から取締役会の実効性を分析・評価しております。2022年度における取締役会の実効性の分析・評価について、その結果の概要は以下のとおりです。

① 分析・評価のプロセス

取締役会は、外部評価者（法律事務所）の協力を得て、昨年度の課題等も踏まえて取締役および監査役に対する質問票を作成しアンケートを実施しております。回答内容の集計およびその分析も外部評価者に委託しております。取締役会は、回答内容の集計結果、外部評価者による評価および2016年度に確認した「取締役会のあるべき姿（意思決定機能を重視した取締役会を志向していく）」に基づき、2023年2月の定時取締役会において取締役会の実効性について審議し、その評価と今後の対応について確認しました。

② 分析・評価結果の概要

a. 質問票への回答および外部評価者の分析・評価結果

- a) 取締役会の実効性に関わる大半の項目において高評価の回答が示されており、概ね取締役会は実効的に機能していると評価できます。
- b) 自由記述欄においても、現在の体制や運営について肯定する内容の意見が多く、指摘事項も現状をより良くするための意見という側面を持つものが多くありました。
- c) 取締役会における戦略やビジョンに関する審議の在り方について引き続き検討されることが望ましく、また、過年度に指摘された事項（人材確保等）について、引き続き改善に向けた取り組みを検討し、実施することが望ましいと考えられます。

b. 取締役会における審議

外部評価者からの助言を踏まえ、以下の各事項について取締役会において審議を行いました。

- a) 取締役会の議題について、事業戦略・経営課題やサステナビリティ等をテーマとした議論のより一層の充実が望ましいとの意見があり、以下の事項を実施することを確認しました。
 - ・事業戦略や経営課題について、引き続き議題として取り上げる。
 - ・半期に1回のサステナビリティ委員会からの報告に加え、サステナビリティに関する審議機会の拡充を図る。
- b) 過年度に指摘された事項に関する取り組み（特に人材確保等）については、執行側の対応策を踏まえて審議していくことを確認しました。
- c) その他の事項として、議案の審議に資する情報の充実や、資本市場の考え方に関する取締役会へのフィードバック内容の充実等について確認しました。

③ 今後の対応

取締役会は、上記事項について今後継続的に取り組むことにより実効性をさらに高めていくことを確認しました。

(5) 監査役監査および監査役会の実効性についての分析・評価とその結果

① 監査役（会）実効性評価の目的等

監査役は、経営の健全性の確保および当社グループの企業価値の向上を図るため、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役および執行役員の職務の執行等を監査しております。この実効性評価を通じて、監査役会では、監査役監査および監査役会活動を振り返り、改善すべき課題や対応策

を検討し、次年度監査計画や日々の監査活動に反映させることでPDCAサイクルを構築しています。

② 評価プロセス

独立・客観的な立場から評価を実施するために外部専門家である合同会社御園総合アドバイザーに分析・評価に係る助言を依頼し、その結果を踏まえて監査役会で議論して実施しました。具体的な評価プロセスとして、全監査役に対するアンケート、外部専門家による監査役会議長（常任監査役）および監査役会事務局に対するインタビューならびに全監査役参加による議論（計4回）を実施しました。

③ 評価結果の概要

監査役会は、次の点を確認し、監査役監査および監査役会が十分に実効性を有していると評価しました。

- ・ 監査役は、取締役会への出席、監査役会における監査役間の協議、監査役監査の活動を通じて、妥当性の観点も踏まえて監査を行い、必要な意見表明を実施している。
- ・ 監査役は、社外監査役も含めて、経営会議、サステナビリティ委員会、内部統制委員会その他の重要会議等に出席し、取締役等の業務執行状況や内部統制システムの整備・運用が適切に実施されているかを確認し、また、各々の知見・経験に基づき積極的に発言している。
- ・ 代表取締役をはじめとする執行側へのヒアリングを定期的を実施し、忌憚のない意見交換ができる雰囲気醸成されており、必要に応じて提言を行っている。
- ・ 事業所、鉱山、工場、関係会社等の国内・海外各拠点への往査は常勤の監査役と社外監査役の2名体制で実施し（2022年度は24拠点実施）、業務執行状況や固有の課題、内部統制システムの整備・運用状況を自らの目で確認し、必要な助言を行っている。
- ・ 監査役会では、常勤の監査役が重要な決裁書類等の閲覧や関係部門からの報告等を通じて収集した情報、監査活動の結果を社外監査役と共有し、協議している。
- ・ 往査を含め、社外監査役は、その職責を適切に果たすために必要十分な時間・労力を振り向けている。
- ・ 監査役は、社外取締役との会合等において情報共有および意見交換を実施している。

④ 今後の対応

監査役会では、全監査役が参加しての議論を通じて、当社の監査役の役割を次のように整理しました。

「経営陣に対する監視・牽制機能を果たすとともに、非業務執行の立場であることを前提としつつも会社経営に対する強い当事者意識を持ち、各々の専門的知見、経験を基礎として、経営陣に対して監査役としての客観的な観点を提供すること」

こうした監査役の役割を果たすためには、監査役が、会社経営を客観化して把握し、内外の変化を踏まえて機動的かつ柔軟に対応できるための取り組みが求められると考えられます。そのため、監査役会では、本年度の重点的な事項として、次の取り組みを行うことを確認しました。

- ・ 経営に対する客観的観点を確保し監査役の役割を果たすための監査役会のあり方の定期的な検討
- ・ 常勤の監査役から社外監査役への事前の情報共有の改善等による往査活動の一層の充実
- ・ 日々の監査役活動のなかで得た問題意識（テーマ）をより明確にした各部門とのコミュニケーションの強化（テーマのひとつとして経営企画機能等を検討）
- ・ 外部講師による研修の実施や会社経営に関する重要トピック等についての情報・知識のアップデート

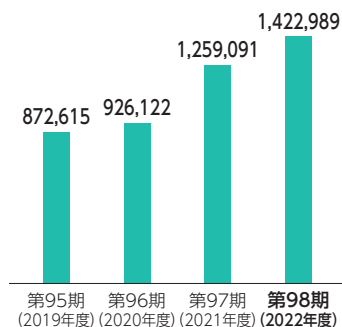
以上のほか、実効性評価のプロセスで確認された個別的な課題について、引き続き検討を行い、適宜改善に努めていくことを確認しました。監査役および監査役会は、今後とも監査活動の実効性の向上を図ることにより、当社グループの経営基盤の強化および企業価値の向上に貢献すべく努めてまいります。

以上

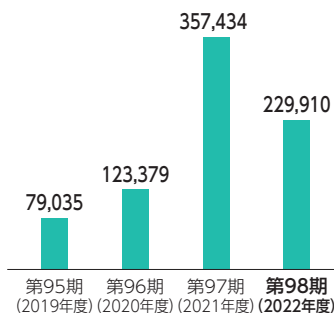
連結業績ハイライト

国際会計基準 (IFRS)

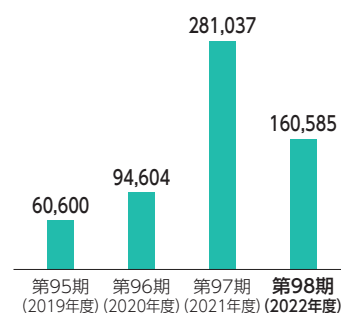
■売上高(百万円)



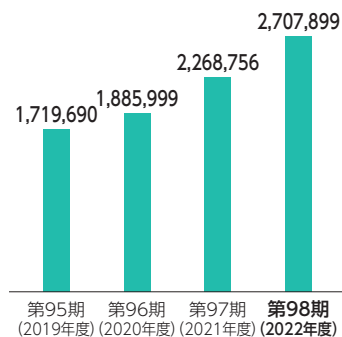
■税引前当期利益(百万円)



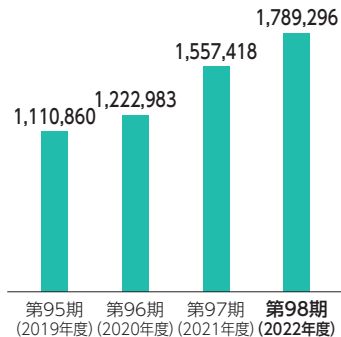
■親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)



■資産合計(百万円)



■資本合計(百万円)

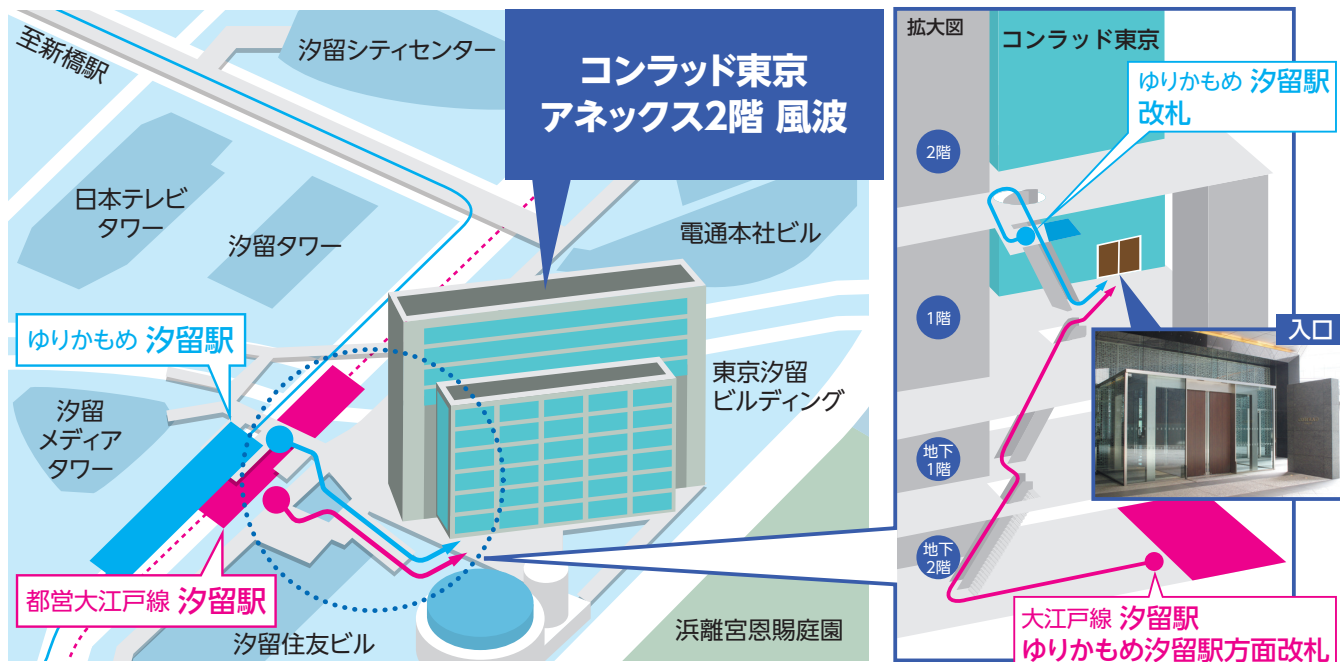


(この連結業績ハイライトにおける単位の記載は、単位未満を四捨五入して表示しております。)

定時株主総会会場ご案内図

コンラッド東京 アネックス2階 風波

東京都港区東新橋1丁目9番1号 電話 03-6388-8000(代表)



交通のご案内

▶ 都営地下鉄大江戸線 **汐留駅**「ゆりかもめ汐留駅方面改札」から 徒歩3分

※改札を出て進み、右側のエスカレーターで上の階へ、次に左側へ進み、コンラッド行きの上りエスカレーターをご利用ください。

▶ ゆりかもめ **汐留駅** 改札から 徒歩3分

※改札を出て右側へ進み、コンラッド行きの下りエスカレーターをご利用ください。

※詳細な交通のご案内は、インターネット上のコンラッド東京ウェブサイト(<https://conrad-tokyo.hiltonjapan.co.jp/access/>)をご覧ください。

※ご来場に際しましては、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

※当日はライブ配信を行う予定です。撮影にあたっては、ご出席株主様のプライバシーに配慮いたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

お土産品の用意はございませんので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

 住友金属鉱山株式会社



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。